



Responsible Care®
OUR COMMITMENT TO SUSTAINABILITY

環境報告書 2012

レスポンシブル・ケア活動報告書

日本曹達株式会社・各グループ会社



日本曹達株式会社

編集方針

RC推進活動のRCコード別に紙面のレイアウトを構成しました。透明性と説明責任を果たしつつ、日曹グループのRC推進活動とその成果が、読者の皆様にお判りいただけるようにすることを編集方針と致しました。

記載項目の報告範囲

本報告書は、日本曹達(株)と共に活動を進める各グループ会社(製造系3社:日曹金属化学株式会社、ニッソーファイン株式会社(旧日曹ファインケミカル株式会社、旧ニッソー樹脂株式会社)、新富士化成薬株式会社/非製造系5社:日曹商事株式会社、三和倉庫株式会社、日曹エンジニアリング株式会社、株式会社日曹建設、株式会社ニッソーグリーン)のレスポンシブル・ケア活動の取り組みをまとめたものです。

2011年度(2011年4月1日~2012年3月31日)の実績を記載しました。

※労働災害強度率データは、2011年1月~12月の期間のもです。

■レスポンシブル・ケアについて

レスポンシブル・ケアは1985年にカナダで誕生しました。1989年に国際化学工業協会協議会(ICCA)が設立され、今や世界55ヶ国(2011年10月現在)に導入されています。日本では、1995年、社団法人日本化学工業協会(日化協:JCIA)の中に、化学物質を製造し、または取り扱う企業74社が中心となり、日本レスポンシブル・ケア協議会(JRCC)が設立され、それまで各企業が独自に行っていた環境・安全配慮の活動を統一・活発化し、社会の理解を深めていくこととしました。2011年12月現在、JRCCの会員は87社となっています。RC推進活動は一言で云って「倫理的に正しいことをする」と云うことです。



CONTENTS

1. ごあいさつ / TOP COMMITMENT	03
2. 会社概要	04
3. CSR・RC活動方針と体制	05
4. RC活動報告	
4.1 2011年度RC活動の評価	06
4.2 マネジメントシステム	07
4.3 環境保全	08
4.4 保安防災・BCP	11
4.5 労働安全衛生	13
4.6 物流安全・品質保証	14
4.7 化学品・製品安全	15
4.8 社会との対話・コンプライアンス	17
5. 社会貢献活動	18
6. 工場のRC活動	
6.1 二本木工場	20
6.2 高岡工場	21
6.3 水島工場	22
6.4 千葉工場	23
6.5 各工場環境データ	24
7. 研究所のRC活動	
7.1 小田原研究所	25
7.2 千葉研究所	25
8. 日本曹達グループ会社	
8.1 製造系グループ会社	26
8.2 非製造系グループ会社	26
8.3 環境データ	27
9. 編集後記	27

表紙の写真



①「日高市の巾着田、曼珠沙華」

撮影地: 埼玉県日高市

②「袖ヶ浦公園の桜」

撮影地: 千葉県袖ヶ浦市

③「大網白里町のひまわり畑」

撮影地: 千葉県大網白里町

④「こすもす」

撮影地: 埼玉県日高市巾着田

⑤「天城山の冬」

撮影地: 静岡県伊豆市

撮影者: 千葉研究所 第二研究部

丸毛 伸児

(各ページの風景写真も11・12ページを除き上記撮影者)

次世代の夢を実現する

21世紀の社会から求められる化学会社へ RC推進活動に加えCSRを導入

2012年度の環境報告書の発行に際しまして、一言ご挨拶させていただきます。

日本曹達は、2012年4月からRC推進活動に加えCSRを導入しました。今、ご覧の2012年環境報告書は2011年度のRC推進活動をまとめたものです。来年(2013)度発行予定の環境報告書から、『CSR報告書』として「RC推進活動」および「CSR活動」の実績をご報告する予定です。

今まで行なっておりましたRC推進活動は自主的にあらゆるリスクを抽出して、そのリスクを評価し、危害リスクを低減・極小化する活動でした。CSRではさらにステークホルダーの皆さまの眼からみた、より客観的な評価が加わり、より確実な改善が図れ、より持続可能な発展を成し遂げられる仕組みが構築できるものと考えております。

日本曹達グループが、不測の事態を起こさないよう最大限の「安全性確保」と、万が一起きてしまったとき不測の事態を極小化できる「危機管理準備」の両方を行なってまいります。これからも日本曹達グループはCSRの導入によりステークホルダーの皆さまから継続的に「安心」して

「信頼」をお寄せいただける企業であり続ける努力をしてまいります。

最後に「21世紀の社会から求められる化学会社」であり続けるために日本曹達グループは多彩なテーマに取り組み「社会やお客さまに製品を通じて貢献する」ことをお約束いたします。

2012年7月



日本曹達株式会社 代表取締役社長

杵 潤 裕



● 会社概要

商 号 / 日本曹達株式会社

本 社 所 在 地 / 〒100-8165

東京都千代田区大手町2-2-1

新大手町ビル

TEL:03-3245-6054

創 立 年 月 / 1920年2月

代表取締役社長 / 杵渕 裕

代表取締役専務 / 賀来 敏
(技術管掌)

上場証券取引所 / 東証1部

資 本 金 / 29,166百万円

(2012年3月末現在)

従 業 員 数 / 2,507名

(2012年3月末現在:連結)

1,229名

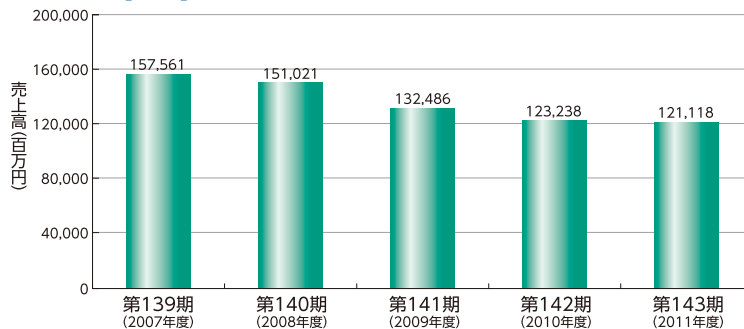
(2012年3月末現在:単独)

事 業 内 容 / カセイソーダ、カリ製品、塩素及び
塩素製品、合成樹脂、染料、医薬品
及び中間体、農業用薬品、その他
各種化学工業製品の製造、加工、
販売です。

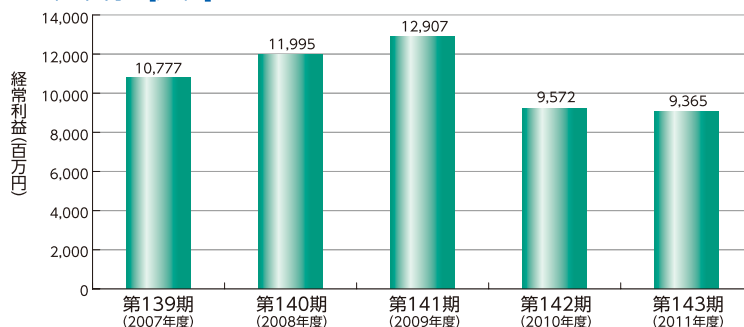
(グループ会社の詳細につきましては26ページ以降を参照下さい)

● 財務データハイライト

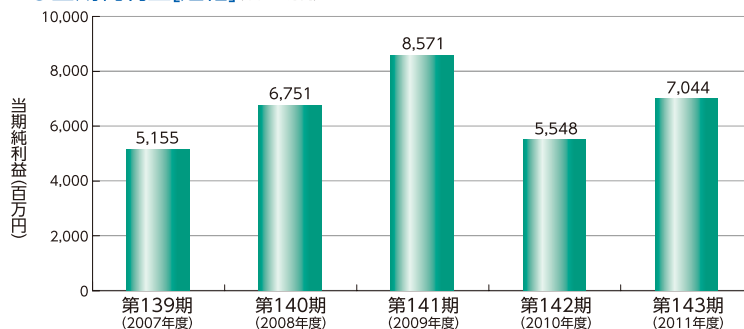
● 売上高[連結] (単位:百万円)



● 経常利益[連結] (単位:百万円)



● 当期純利益[連結] (単位:百万円)



科目	期別	第139期(2007年度)	第140期(2008年度)	第141期(2009年度)	第142期(2010年度)	第143期(2011年度)
売 上 高	(百万円)	157,561	151,021	132,486	123,238	121,118
営 業 利 益	(百万円)	9,823	5,782	5,322	4,736	4,706
経 常 利 益	(百万円)	10,777	11,995	12,907	9,572	9,365
当 期 純 利 益	(百万円)	5,155	6,751	8,571	5,548	7,044
純 資 産	(百万円)	72,418	75,341	84,173	85,723	91,671
自 己 資 本 比 率	(%)	40.3	42.1	45.9	48.4	48.1
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	(円)	33.88	44.38	56.35	36.48	46.31
1 株 当 たり 純 資 産	(円)	445.20	464.88	521.89	531.82	566.26



RC推進活動を軸としたCSRを導入

常務取締役 生産技術本部長
CSR推進室長 RC担当役員

平下 裕治

日本曹達は2012年度から実績あるRC推進活動を軸としてCSRを導入しました。RC推進活動では自主的にあらゆるリスクを抽出・評価してリスクを極小化する活動を行ってまいりました。CSR導入後は、これらのリスク低減活動をステークホルダーの皆様にも評価頂き、更なる改善を行ない、持続可能な発展を実現してまいります。



CSR活動宣言

日本曹達グループは、創業以来培ってきた技術・知見・人的資源などを活かし、事業活動を通じて社会に貢献することを基本方針とし、社会から信頼されつつ企業活動を継続することが最重要であると考え、ここにCSR活動に取り組むことを宣言します。

具体的には、CSRの「社会的責任の7原則」及び「7中核主題」に取り組みます。

7原則 (1)説明責任、(2)透明性、(3)倫理的な行動、(4)ステークホルダーの利害の尊重、(5)法の支配の尊重、(6)国際行動規範の尊重、(7)人権の尊重

7中核主題 (1)組織統治、(2)人権、(3)労働慣行、(4)環境、(5)公正な事業慣行、(6)消費者課題、(7)コミュニティ参画および開発 (2012年4月1日)

RC活動宣言

日本曹達は「化学企業として培ってきた技術と知見を生かし、環境安全、労働安全、製品安全に配慮した事業活動を通じて、豊かな社会の実現に貢献していく」という基本方針の下に、「日本曹達レスポンシブル・ケア活動指針」を定め、日常業務の中でRC活動を推進することを宣言します。

(1998年10月30日)

CSR・RC活動方針

1 マネジメントシステムおよび組織統治

「法令を遵守し健全で透明な企業活動」を行うためにRC活動倫理を基本にRCコードに基づいたPDCAサイクルとして、目標設定・改善・定期的見直しを継続的に推進します。

CSRで云う7つの社会的責任の原則(説明責任、透明性、倫理的な行動、ステークホルダーの利害の尊重、法の支配の尊重、国際行動規範の尊重、人権の尊重)に則り事業活動を行います。

海外事業においてもCSR・RC活動を展開します。

2 環境保全

省エネ、省資源、廃棄物の削減・リサイクル、有害物質の排出削減に努め、事業活動による環境影響を最小にします。

3 保安防災・BCP

重大な設備災害を防止し安全で安定した生産活動を推進します。BCP(事業継続計画)を確立し継続的に改善を行います。

4 労働安全衛生

無災害で元気に働く喜びを感じる事のできる職場づくりを推進します。

5 物流安全・品質保証・消費者課題

製品の輸送、流通に関する、危険・有害性・輸送途上の事故のリスクを低減し、物流事故の未然防止を図ります。顧客満足に貢献します。

6 化学品・製品安全

化学物質及び製品の危険・有害性が及ぼす環境・安全・健康面に配慮し、国内法規制、国際基準、条約等を遵守するとともに、これらに含まれない社会的な要請に基づく規制にも対応し、顧客信頼・社会からの信頼を高めます。

7 社会との対話・コミュニティ参画および開発・公正な事業慣行・コンプライアンス

環境保護・安全について諸活動に参加し、化学物質の環境・安全・健康について利害関係者との対話に努め、社会からの信頼の向上に努めます。法的要求事項を遵守し透明性を高めます。

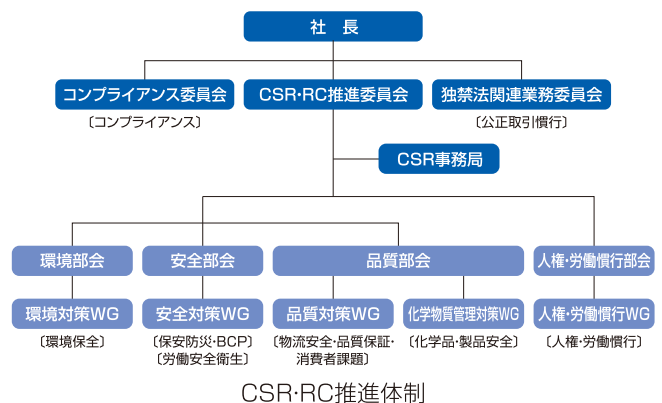
8 人権・労働慣行

人権を尊重し、その重要性および普遍性の両方を認識し行動します。社会的に責任のある労働慣行は、社会の正義および平安に必要不可欠であり、法の支配の尊重および社会に存在する公正意識に及ぼすことを認識して行動します。

CSR・RC推進体制

CSR・RC推進委員会

CSR・RC推進委員会は、CSR・RC活動を推進する全社的な最高意志決定機関として、継続的の改善に向けた年度目標を設定しPDCAサイクルをスパイラルアップさせます。



環境部会

「環境保全」を軸にして環境に関するすべての企業活動を推進・支援しています。また、下部に環境対策ワーキンググループを設置し、環境保全に取り組んでいます。

安全部会

「保安防災」「労働安全衛生」「物流安全」を軸にして安全に関するすべての企業活動を推進・支援しています。また、下部に安全対策ワーキンググループを設置し、労働災害の防止、緊急時対策などに取り組んでいます。

品質部会

「化学品・製品安全」「製品品質」を軸にして品質に関するすべての企業活動を推進・支援しています。また、下部に品質対策ワーキンググループおよび化学物質管理対策ワーキンググループを設置し、品質クレーム防止、化学物質規制対応などに取り組んでいます。

人権・労働慣行部会

人権尊重の重要性と普遍性を認識した行動及び社会の正義、社会的に責任のある労働慣行を軸にしてすべての企業活動を推進・支援しています。また、下部に人権・労働慣行ワーキンググループを設置し、多様な人材の活用、働きがいと誇りを持てる職場作りなどに取り組んでいます。



2011年度の評価

RCコード	活動方針	H23年度目標	日本曹達の評価	グループ会社の評価
1.マネジメントシステム	「法令を遵守し健全で透明な企業活動」を行うためにRC活動倫理を基本にRCコードに基づいたPDCA ¹⁾ サイクルとして、目標設定・改善・定期的見直しを継続的に推進します。	①事業所 RC推進部会/委員会の実施 ②全社 RC推進部会/委員会の実施 ③RC監査の実施	①◎ 10月、4月 ②◎ 11月11日、25日 5月9日、18日 ③◎ 7月14~11月17日	①◎ 10月、4月 ②◎ 11月11日、25日 5月9日、18日 ③◎ 7月29~10月7日
2.環境保全	省エネ、省資源、廃棄物の削減・リサイクル、有害物質の排出削減に努め、事業活動による環境影響を最小にします。	①環境異常(法令違反)件数ゼロ ②エネルギー原単位前年度比1%削減 ③物流エネルギー原単位前年度比1%削減 ④廃棄物の削減・ゼロエミ ²⁾ (5%以下)継続 ⑤大気有害物質前年度比2%削減	①× 7件 ②◎ 2.0%低減 生産増による原単位向上 ③◎ 22年度達成 12.1%削減 ④× 廃棄物47%増 ◎ ゼロエミ4.5% ⑤× 5.3%増加	①× 55件 ②◎ 10.4%低減 生産増による原単位向上 ③－ ④－ ⑤× 6.9%増加
3.保安防災・BCP	重大な設備災害を防止し安全で安定した生産活動を推進します。BCP(事業継続計画)を確立し継続的に改善を行います。	①重大設備災害ゼロ ②BCP(事業継続計画)の確立	①◎ 達成 ②◎ 達成	①◎ 達成 ②◎ 達成
4.労働安全衛生	無災害で元気に働く喜びを感じる事のできる職場づくりを推進します	①ゼロ災の達成(休業 ³⁾ ・不休 ⁴⁾ ②災害リスク評価・低減対策の実施 ③私傷病発生件数と休業延べ日数の前年度比低減 ④私傷病リスク評価とリスク低減の計画実施	①× 社員5件:休業1件、不休4件、協力1件:休業ゼロ 不休1件 ②◎ アセスでリスクを低減し、ヒヤリハット、KYで意識高揚 ③× 件数4件増、日数180日増 ④◎ メンタルチェック、講話の実施、等	①× 社員6件:休業1件、不休5件、協力3件:休業ゼロ 不休3件 ②◎ アセスでリスクを低減し、ヒヤリハット、KYで意識高揚 ③－ ④◎ メンタルヘルス対応、健康力アップ大作戦
5.物流安全・品質保証	製品の輸送、流通に関する、危険・有害性・輸送途上の事故のリスクを低減し、物流事故の未然防止を図ります。顧客満足に貢献します。	①重大物流事故発生件数ゼロ ②物流事故件数前年度比削減(前年度2件) ③重大製品クレーム発生件数ゼロ ④製品クレーム件数前年度比低減(前年度18件)	①◎ 達成 ②× 5件 ③× 2件 ④× 22件	①◎ 達成 ②× 18件 ③× 4件 ④× 42件
6.化学品・製品安全	化学物質及び製品の危険・有害性が及ぼす環境・安全・健康面に配慮し、国内法規制、国際基準、条約等を遵守するとともに、これらに含まれない社会的な要請に基づく規制にも対応し、顧客信頼・社会からの信頼を高めます。	①法令逸脱件数ゼロ ②法令遵守システムの構築運用	①× 1件 ②○ 労安法、化審法の新規化学物質管理体制を構築	①◎ 達成 ②－
7.社会との対話・コンプライアンス	環境保護・安全について諸活動に参加し、化学物質の環境・安全・健康について利害関係者との対話に努め、社会からの信頼の向上に努めます。法的要求事項を遵守し透明性を高めます。	①本社・事業所での地域懇談会の開催/出席件数前年比同等以上(前年17回) ②法的小およびその他要求事項の逸脱件数ゼロ	①◎ 20回 ②× 8件 環境関連7件、化審法1件	①－ 地域美化、ボランティア参加、等 ②－

注) 達成率 ◎:90%以上 ○:90~80% △:80~60% ×:60%以下

不適合への対応について

評価欄の×印が付いている項目については、不適合が発生(発見)した時点で速やかに関係部門、関係機関に報告を行い、すべての不適合に対して原因の究明、対策の実施、再発防止の検討および実施を行っています。さらに日曹グループ内での水平展開による未然防止対策を実施しております。

注)

1)PDCAサイクル(PLAN-Do-Check-Act cycle)は管理業務を計画通りスムーズに進めるためのマネジメントサイクル。デミングサイクル。

2)ゼロエミとは、日本曹達では廃棄物の総移動量に対して埋め立て量が5%以下をゼロエミッションと定義しています。

3)休業とは、休業が4日以上労働災害のこと。

4)不休とは、被災の当日を含めない休業が4日未満の労働災害のこと。



RC 監査

内部監査

1 全社RC監査体制

事業場RC活動に対する評価は、環境・安全・品質保証部門の担当役員を監査委員長とした監査チームが毎年実施する事業場(事業所)のRC監査を中心に行っています。結果は監査部会で承認を受けた後、社長を委員長とするRC推進委員会に報告され、次年度の活動に反映するよう継続的な改善を展開しています。2012年度からはCSRの導入に伴ってステークホルダーエンゲージメントを実施するため、事業所の内部監査をRC監査に位置づけ全社RC監査を中止します。

2 事業場(事業所)内部監査体制

事業場(事業所)独自の内部監査を実施し、事業場RC推進委員会でその結果を審議しています。

3 グループ会社のRC監査

日本曹達の監査チームがグループ会社の環境保全、安全衛生、品質保証等の取り組み状況を定期的に監査しています。

4 監査結果

2011年度は、日本曹達4工場2研究所、グループ会社3工場のRC監査を実施しました。RC監査の結果は下表の通りです。今後は指摘事項を改善し、更なる向上を目指します。

■2009~2011年度 RC監査結果(指摘件数)

分類	日本曹達 4工場2研究所			グループ会社6工場		
	2009	2010	2011	2009	2010	2011
重大	—	—	—	—	—	—
軽微	5	31	41	3	34	18
コメント	33			22		
合計	38	31	41	25	34	18

※2010年度より、不適合分類(軽微、コメント)から一律不適合に改めました。



二本木工場 RC監査



高岡工場 RC監査



水島工場 RC監査

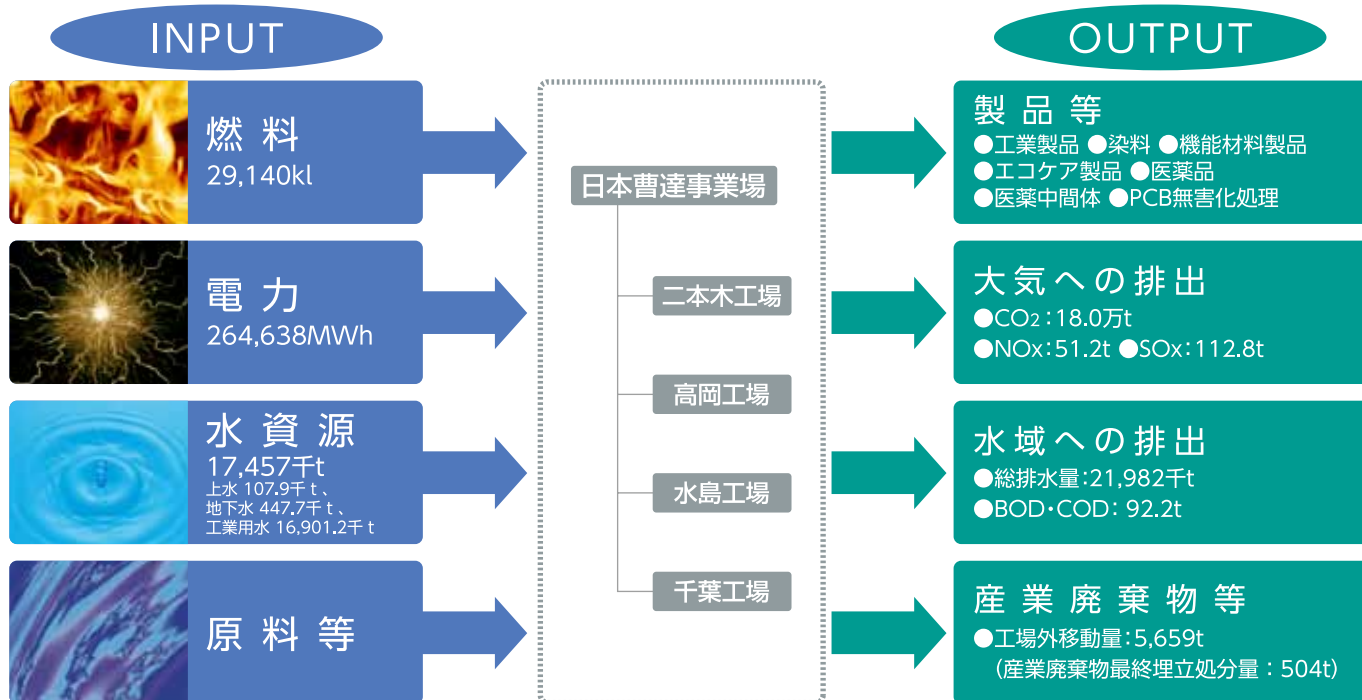
外部監査

ISO14001¹⁾およびISO9001²⁾に基づく外部審査のほか、防災専門機関による防災と労働安全を重視した防災診断を各事業場(事業所)および製造系グループ会社が受診し、その診断結果に基づいて継続的に改善を行っています。

- 1) ISO14001とは、環境マネジメントシステム(EMS:Environmental Management System)関係の国際標準化機構による国際規格です。環境マネジメントシステムの満たすべき必須事項を定めています。
- 2) ISO9001とは、品質マネジメントシステム(QMS:Quality Management System)関係の国際標準化機構による国際規格です。品質保証を含んだ顧客満足の上を目指するための規格です。



主な環境負荷（2011年度）



2011年度（平成23年度）環境会計

2011年度の環境保全にかかわる投資、費用、効果を定量的に把握・評価する「環境会計」を公開します。

●集計範囲:日本曹達単独でグループ企業は含みません。 ●対象範囲:2011年4月1日～2012年3月31日

●2005年版環境省ガイドラインに基づき集計しました。

①環境保全コスト(事業活動に応じた分類)

分類		主な取り組みの内容	投資額(単位:百万円)			費用額(単位:百万円)		
			2009	2010	2011	2009	2010	2011
(1)事業エリア内コスト			258	304	143	2,242	2,554	2,469
内訳	1-1公害防止コスト	水質汚濁防止、大気汚染防止	(214)	(245)	(140)	(1,685)	(1,901)	(1,833)
	1-2地球環境保全コスト	温暖化防止	(33)	(28)	(3)	(75)	(66)	(80)
	1-3資源循環コスト	効率的利用、廃棄物削減	(11)	(31)	(0)	(482)	(587)	(556)
(2)上・下流コスト		低硫黄C重油使用、貴金属触媒回収	0	0	0	63	51	98
(3)管理活動コスト		環境対策、環境分析、廃棄物処理	0	0	0	503	486	506
(4)研究開発コスト		環境負荷低減研究	0	0	0	339	307	367
(5)社会活動コスト		社外への環境関連の拠出金	0	0	0	1	18	1
(6)環境損傷対応コスト		大気汚染賦課金、アスベスト除去費用	0	0	0	442	543	92
		合計	258	304	143	3,590	3,959	3,533

*金額は、検収金額 単位:百万円

②環境保全対策に伴う経済効果

効果の内容		金額(単位:百万円)		
		2009	2010	2011
収益	(1)リサイクルにより得られた収入額	2	3	1
	(2)省エネルギーによる費用節減	156	178	198
	(3)省資源による費用節減	126	127	127
	(4)廃棄物処理費用の節減	6	10	1
合計		290	318	327



地球温暖化防止への取り組み

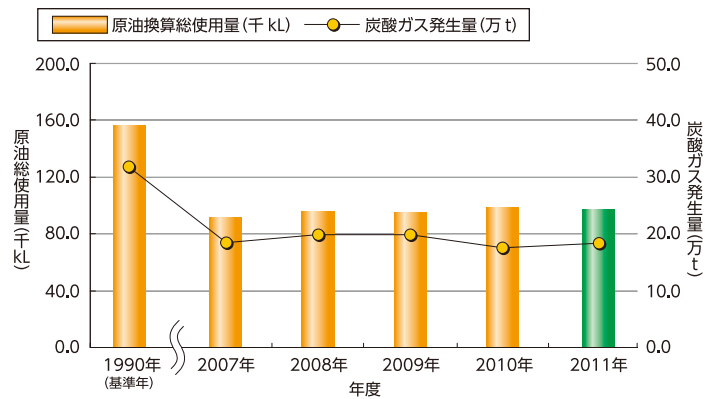
日本曹達は温室効果ガスを削減する取り組みを行っております。なかでもソーダ電解において効率は世界のトップレベルにあります。

エネルギー使用量およびCO₂排出量の削減

日本曹達は、京都議定書の基準年である1990年から昨年末まで電解製品に代表されるエネルギー多消費型製品のエネルギー効率向上だけでなく、高機能・高付加価値製品への転換により原油換算エネルギー使用量を38%、CO₂排出量を42%削減しました。

●省エネ法改正により、2009年度から本社・支店・営業所等のエネルギー使用量も含めました。又、千葉工場に関して収集範囲を変更しました。

エネルギー使用量の推移



物流部門における省エネルギーの推進

日本曹達は、従来から、モーダルシフト¹⁾、輸送容器の大型化による輸送回数の低減、さらに物流経路の見直し等の対策により、物流面での効率化・環境負荷低減に取り組んできました。2011年度の輸送実績は、原油換算で1,899kLと前年度比8%増加しました。増加の原因は、一部で震災の影響により近隣の業者からの製品が納入不能となったことによりイレ

ギュラーな輸送が増加したこと、一部製品において輸送距離が増加したためです。2009年度から廃棄物等の輸送エネルギーを含めました。

1) モーダルシフトとは、トラックによる輸送をよりエネルギー消費の少ない船、鉄道に輸送を切り替えることです。

大気保全への取り組み

日本曹達は、2000年に施行(2008年改正)された化学物質管理促進法(PRTR法)で規定された第1種指定化学物質の環境への排出量削減、また、有害大気汚染物質の中から13物質の自主管理化学物質(日本化学工業協会が排出量、有害性をもとに定めた12種、および日本曹達が定めた自主規制物質1種)の排出削減に努めています。

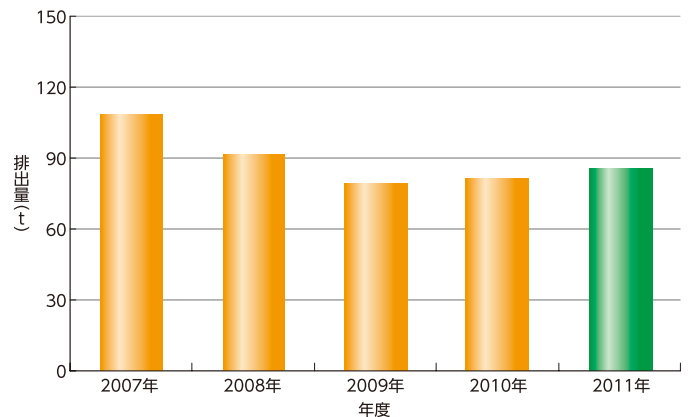
PRTR対象物質(第1種指定化学物質)排出量の削減

2011年度は、生産数量の増加に伴い、前年度比で微増となりました。

2010年度から法改正による新選定物質でのPRTR対象物質全排出量を記載しました。

右図にPRTR法第一種指定化学物質排出量推移(t/年)を示します。

PRTR法第一種指定化学物質排出量推移





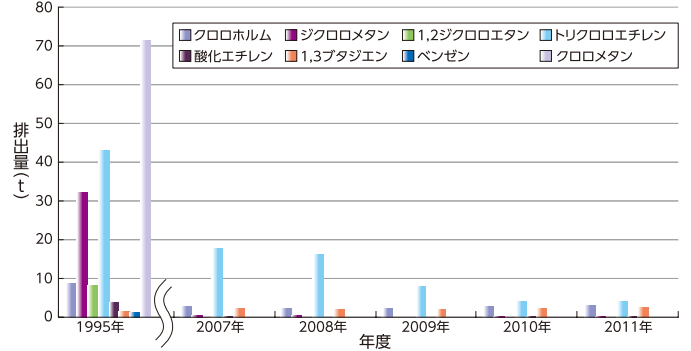
自主管理化学物質の大気排出量の削減

2011年度は、生産数量の増加に伴い、前年度比で微増となりました。

●日本曹達による自主管理化学物質

クロロホルム、ジクロロメタン、1,2-ジクロロエタン、トリクロロエチレン、酸化エチレン、1,3-ブタジエン、ベンゼン、クロロメタンの8種類。2007年度からクロロメタンは扱っておりません。なお全13種類の自主管理化学物質のうち、アクリロニトリル、アセトアルデヒド、塩化ビニールモノマー、テトラクロロエチレン、ホルムアルデヒドは当社で取り扱いがないため集計しておりません。

自主管理化学物質の大気排出量推移

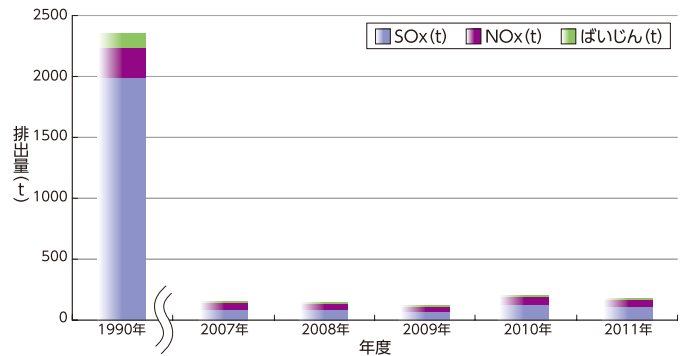


SOx、NOx、ばいじんの排出量削減

大気汚染物質とは、含有される微量成分の中で、人、動植物、生活環境に好ましくない影響を与えるものです。大気汚染防止法(1968年)により固定発生源からの排出が規制されている硫酸化物、窒素酸化物、ばいじんについて排出量の推移を右図に示します。

基準年である1990年からの比較では、硫酸化物で94%、窒素酸化物78%、ばいじん89%を削減をしました。

大気汚染防止法規制物質排出量の推移



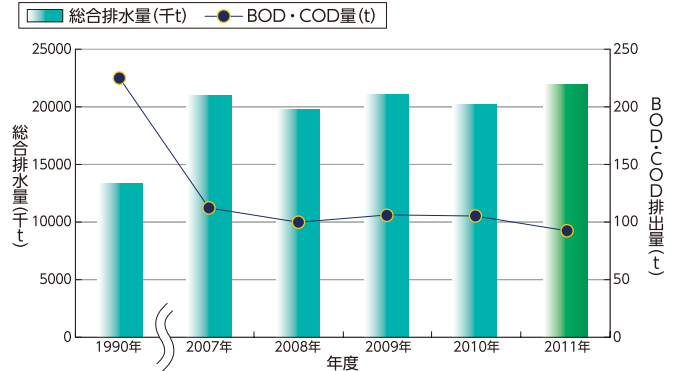
排水・廃棄物削減への取り組み

●総合排水量及びBOD・COD排出量の推移

総合排水量は前年度より9%増加し、排水量のBOD¹⁾/COD²⁾排出量は、12%減少しました。今後は、排水量の低減に努めてまいります。

- 1) BOD: 水中の有機物が微生物によって分解されるときに消費される酵素量のこと、河川の有機物による汚染度の指標です。
- 2) COD: 水中の被酸化性物質を酸化するために要した酵素量のこと、水質の指標です。

総合排水量及びBOD・COD排出量の推移

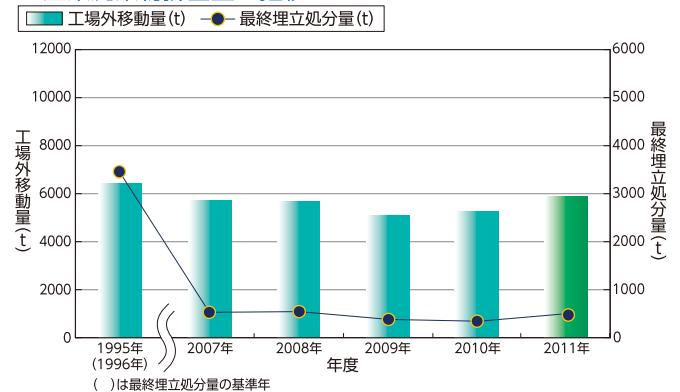


●産業廃棄物の排出量、最終埋立量の削減

2011年度は、前年度に比べ場外移動量で12%、最終埋立処分量で47%それぞれ増加しました。場外移動量は生産量増加による影響、最終埋立処分量に関しては、スポット的に発生した燃焼炉レンガ屑等や、今までリサイクルしていたものを都合により埋立処分した影響です。

但し、基準年である1995年と比較すると、場外移動量では7.9%減、埋立量では85.4%削減しています。これからも廃棄物の分別による資源化、汚泥の削減とリサイクル化を進め、産業廃棄物排出量、最終埋立量の減少を推進してまいります。

産業廃棄物排出量の推移





日本曹達は、事業場の火災、爆発、および化学物質流出事故の防止を図ります。日本曹達は、従業員と地域の皆様を守るため保安防災を、お客様を守るためBCP(事業継続計画)の推進を図ります。

● 労働・設備災害の撲滅、予防を目指した取り組み

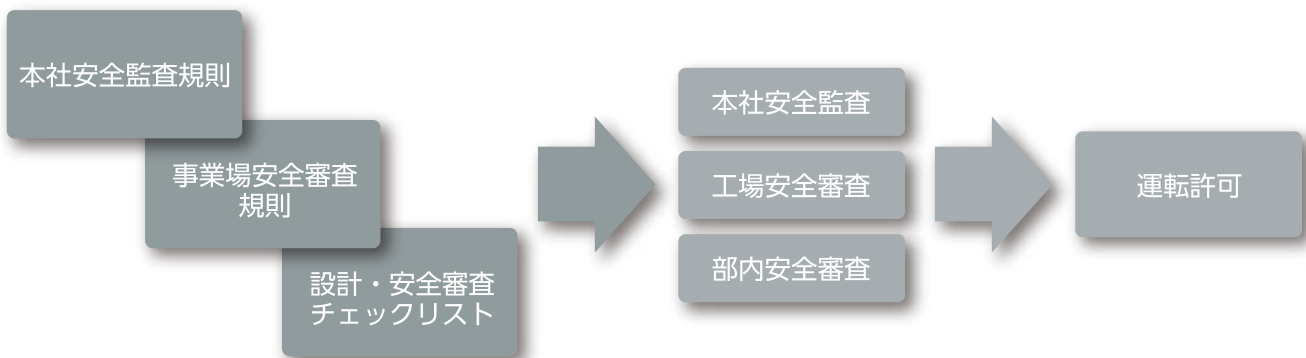
日本曹達は、国際標準化規格「労働安全衛生アセスメントシリーズ(OHSAS 18001¹⁾)」を4工場1研究所で認証取得し、労働安全衛生マネジメントシステム(OSHMS)を構築・運用して、製造プロセス・設備・物質、危険源等のリスクを調査および評価して災害の予防を継続的に推進しています。

1) OHSAS 18001とは、Occupational Health and Safety Assessment Series の略で、労働安全マネジメントシステムの国際標準化規格のことです。組織が従業員の業務上の労働安全と衛生に関するリスクを洗い出し、対策を立案し、これを実施(継続的改善)することで、問題発生リスクを低減させることを目的としています。

● プロセス、設備・機械、工事等の安全確保のため安全監査・審査を実施

日本曹達では、設備の新設、改良工事などにおいてプロセス上の安全を確保するために、責任者及び専門家による安全監査・審査を行い、安全・環境・品質の観点から工事内容を検証確認しています。

安全監査・審査にあたっては、工事の規模やプロセスの内容を考慮して、本社安全監査、工場安全審査、部安全審査の3段階の監査と審査を運用しています。



● 緊急時に備えた危機管理体制を整備

各事業場では労働災害・設備災害を未然に防止するだけでなく、万が一の災害発生時にも被害を最小限に食い止めるべく緊急事態に備えた危機管理体制を整備しています。

今後もこうした取り組みを積極的に推進し、緊急事態発生時の被害を最小限に食い止め、地域社会に対する社会的責任を果たしてまいります。

■ 地域と一体になった防災体制

緊急事態の発生に備えて、近隣の工場や自治体と一体になった共同防災訓練を定期的の実施しています。訓練にあたっては、各地域ごとの異なる環境や実態に合わせた災害状況を想定することで、訓練の効果向上を図っています。

■ 緊急対応への行動基準を作成

労働災害、設備災害、物流事故の発生時にも迅速かつ適切な処置連絡・指揮がとれるように行動基準を作成し訓練しています。



二本木工場 防災訓練



高岡工場 防災訓練



水島工場 防災訓練



BCP

1. 基本方針

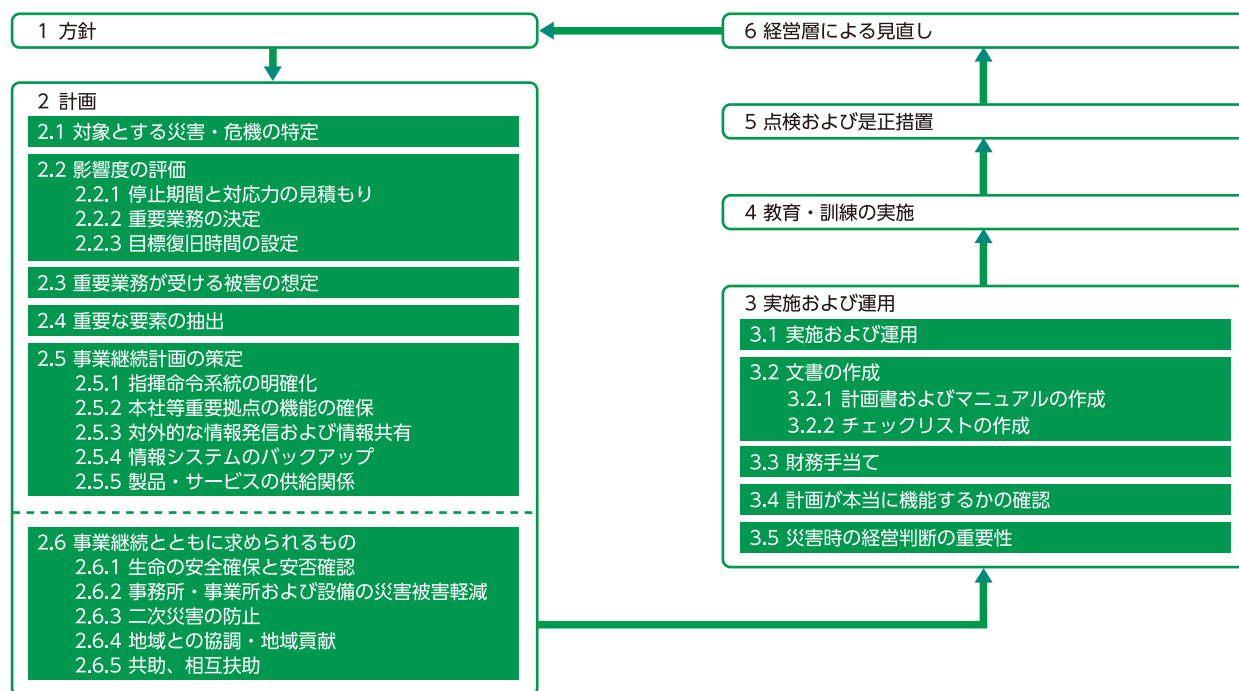
大地震等の自然災害、あるいはその他の甚大な被害をもたらす危機が発生した場合、被災地にある毒物・劇物、危険物、高圧ガス、多量のエネルギーを保有する当社事業所から地域住民と従業員、協力会社員、派遣社員の安全確保を図ることが当社の社会的使命です。また、当社製品は国民の社会生活や工業製品の原料として欠くことのできない化学品、農業化学品、医薬品などであり、その供給が災害や危機により滞ることで当社の顧客だけでなく、一般消費者にも多大な迷惑をかけることとなります。そこで、当社の事業継続計画(BCP:Business Continuity Plan)では、従業員、協力会社員、派遣社員とその家族ならびに地域住民の安全を確保した上で、本社、工場、研究所、支店、営業所を速やかに保全し、か

つ、被災時の活動等を迅速に行うため、従業員、協力会社員、派遣社員、各自が役割を認識し自律的な行動をとれる必要があります。また、状況に即して臨機応変に対応できる組織体制を整備する必要があります。こうした考えに基づき、BCPの方針を2のように定めます。

2. BCPの方針

- (1)従業員、協力会社員、派遣社員とその家族の安否確認、安全確保ならびに、事業所のある地域住民の安全確保を最優先する。
- (2)社会・地域に貢献するという意識を全社で共有する。
- (3)被災した本社、工場、研究所、支店、営業所の保全を図る。
- (4)保全活動に携わる従業員、協力会社員、派遣社員が自律的に行動することができる仕組みを構築する。

3. 事業継続の取り組み



4. 評価結果、改善内容の経営者への報告

BCPの評価結果は経営者を委員とするCSR・RC推進委員会へ報告する仕組みとなっています。

5. 年1回の事業継続取組状況評価の実施

日本曹達グループではBCPをRC推進活動のRCコードの「保

安防災」に自主コードとして「保安防災・BCP」として組み込むものとなりました。これにより、CSR・RC推進委員会にて評価するものとなります。

6. PDCAサイクルの継続実施

BCPをRC推進活動の自主コードに組み込むことにより、RC推進活動のPDCAサイクルに載せる仕組みとなりました。



日本曹達は、従業員の協力の下に、労働災害の撲滅、潜在的危険性の低減、健康増進と快適な職場環境の形成を促し、もって事業場の安全衛生水準の向上を図ります。

OSHMS (労働安全衛生マネジメントシステム) の運用

日本曹達は従業員の安全衛生に向けての安全活動マネジメントシステムとしてのOSHMS(労働安全衛生マネジメントシステム)を採用して各事業所でマネジメントシステムを構築し、運用しています。

早期に災害の芽を摘み取り労働安全を確保

5S(整理・整頓・清掃・清潔・躰)の確保が災害防止の第一歩と位置付け、全事業場で「5S運動」を展開しています。また、従業員の労働安全確保のため、製造プロセス、設備に関する設計・運転方法の検討・改良を継続的に行っています。過去の災害事例を従業員に教育すると共に、再発防止対策が確実に実行されているかを検証して、事故の風化防止を図り、4つの安全

サイクル(作業前のKY¹⁾、作業中の指差呼称・相互注意、作業後のヒヤリハット²⁾抽出)を回すことで災害を防止しています。

- 1) K「危険」Y「予知」それぞれの頭文字を表したもの。作業に潜在する危険を事前に予知して対策を行い、事故を未然に防ごうとする手法。
- 2) 作業中「ヒヤッ」としたり、「ハッ」とした事例を収集し、その原因を究明して対策を行い、労働災害を防ぐ手法。

休業³⁾労働災害発生件数の推移

	2007	2008	2009	2010	2011
日本曹達(社員)	1	1	1	1	1
日本曹達(協力 ⁴⁾)	3	4	4	2	0

(年(1~12月)集計)

3) 休業は、P.6の3)をご覧ください。

労働災害強度率の推移

	2007	2008	2009	2010	2011
JRCC ⁵⁾ (社員)	0.044	0.039	0.038	0.061	0.044
JRCC ⁵⁾ (協力 ⁴⁾)	0.377	0.248	0.065	0.103	0.079
日本曹達(社員)	0.020	0.010	0.001	0.001	0.004
日本曹達(協力 ⁴⁾)	0.090	0.080	0.054	0.069	0.018

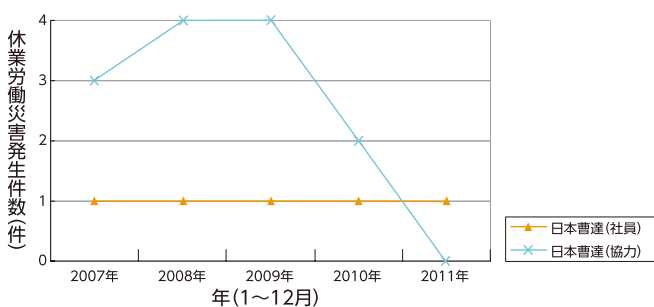
(年(1~12月)集計)

労働災害強度率=労働損失日数/延労働時間(1,000時間当たり)

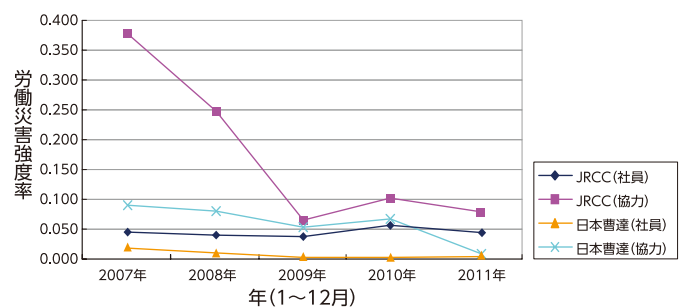
4) 協力会社とは、工場や研究所などから、専門的な分野の業務を委託される企業のことです。

5) JRCCはP.17の1)をご覧ください。

休業労働災害発生件数の推移



労働災害強度率の推移



従業員の健康管理活動「健康力アップ大作戦」

会社・労働組合・健康保険組合の3者が協力し、「健康力アップ大作戦」の名称で、各自さまざまな目標を掲げ、自発的な健康づくりに取り組む運動をバックアップしています。



二本木工場 ヘルストレーナー運動指導



高岡工場 ウォーキング指導

メンタルヘルス・ケア

社員のメンタル面を支援するため、全事業場でストレスチェックを実施し、配慮が必要な社員への専門家によるカウンセリングなどフォローアップ対応しています。また、「気づき」など早期発見・対処できるよう社員に対しメンタルヘルス・ケア研修を実施しています。



メンタルヘルスケア研修



日本曹達は物流関係者に対して適切な安全情報の提供、教育を実施すると共に、物流の事故・災害防止に努めます。また物流の効率化(環境負荷の低減)にも取り組んでいます。

物流における安全への取り組み

イエローカードの常時携帯

イエローカードとは、輸送中に緊急事態などが発生した場合の措置方法を黄色の紙に簡明に記述したものです。日本曹達では、販売している化学製品について、化学物質総合管理システムによりこのイエローカードを作成し、輸送時には運転手が常時携帯することを義務付けています。また、産業廃棄物についても同様のカードの作成を進めています。

■容器イエローカードの導入

容器に付けるラベルに、国連番号、応急指針番号を書き加えたものを「容器イエローカード」と呼んでいます(P.16参照)。日本曹達製品ラベルには危険物を中心にこの容器イエローカードも記載しています。



イエローカードの例



高岡工場 危険物立体自動倉庫



二本木工場 金属ナトリウム専用ローリー

危険物輸送時の事故発生に備えた物流リストの作成と移動式除害設備

危険物質の大量輸送時の事故発生に備えて、各製品の流通経路、緊急連絡先等が書かれた物流リストを作成し、事故発生時の迅速な対応に備えた移動式除害設備を準備し、緊急事態に対する危機管理体制を構築しています。



二本木工場 除害訓練



二本木工場 除害訓練



二本木工場 除害訓練



日本曹達は、「使用トラブル発生ゼロ」を確保すべく、製品の安全性情報を収集・整備し、提供しています。

● 国内外の化学物質管理への取り組み

1992年の地球サミットでは持続可能な開発のための人類の行動計画「アジェンダ21」が採択され、有害化学物質の環境上の適正管理が規定されました。その後、2002年、UNEP(国連環境計画)管理理事会で、国際的な化学物質管理のための戦略的アプローチが必要との決議がなされWSSD(世界サミット)において「2020年までに化学物質の製造と使用による人の

健康と環境への悪影響の最小化を目指すこと」の合意がなされました。2006年にはICCM(国際化学物質管理会議)でSAICM(国際的な化学物質管理のための戦略的アプローチ)が採択されました。このように世界の化学物質管理を取り巻く情勢は年々変化しています。日本曹達ではこのような情勢に鑑み化学物質管理のための取り組みを行っています。

● Japanチャレンジプログラム

Japanチャレンジプログラム¹⁾は、官民が連携して既存化学物質の安全性情報の収集を進め、化学物質の安全性について広く国民に情報発信することを目的とした活動です。日本曹達はこれまでに4-ヒドロキシフェニル=4-イソプロポキシフェニル=スルホンに関しては、スポンサー登録を行い、安全性情報を収集、計画書及び報告書を提出しました。

また、ジエチルジチオカルバミン酸カリウムに関しては、コンソーシアムを結成しスポンサー登録を行い、安全性情報の収集・評価を開始し、計画書を提出しました。

1) Japanチャレンジプログラム：産業界と国が連携して、既存化学物質の安全性情報の収集を加速化し、化学物質の安全性について広く国民に情報発信するプログラムです。

● REACH規制

2007年6月に欧州の新たな化学品管理規則REACH²⁾が施行されました。日本曹達は、この規制に円滑に調和できる体制をとっています。日本曹達の該当物質について予備登録を2008年に行い、登録のためSIEF³⁾(物質情報交換フォーラム)に参加、保有する危険有害性データの見直しに取り組みました。

2010年には先導登録者として1物質の登録、他社のサプライチェーン傘下で4物質の登録を完了しました。残りの物質

は2013年から2018年までの登録を予定しています。

2) REACH 規則：(欧州化学品規則: Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicals) 製品を年間1t以上製造・輸入する事業者は、取り扱い物質の登録と安全性試験のデータの提出が求められ、データ提出(登録)のない物質は販売できません。

3) SIEF(物質情報交換フォーラム)：REACH規則での取り扱い物質の事前登録者が参加し、複数の参加者間で登録した物質データ情報を共有化して、安全性情報の協議、収集が義務付けられています。

■ 営業担当者等へ化学品管理教育を実施

年々変化している国内外法規制等の遵守・履行のため、化学品管理を専門とする社員が講師となり、法改正を含めた国内外の化学物質規制法令、危険物輸送、GHS等に関する教育を、営業を含めた関係部門担当者等に行っています。2011年度は2日にわたって実施し、54名の社員が受講しました。また全国の支店・営業所の毒物劇物取扱責任者に対して、毒劇物管理に関する教育を実施し12名の社員が受講しました。



化学品管理教育



● 製品安全データシート(MSDS)の提供

MSDS(Material Safety Data Sheet)とは、製品ごとの物理化学的性質や安定性、毒性などの有害性情報や緊急時の応急措置法など種々の情報を決められた書式で整理・記載したものです。

化学製品は、人々の生活を豊かにしてくれる反面、その取り扱い方や使用方法を誤ると、有害、危険な性質を現します。そのため性質を正しく理解したうえで適切な取り扱いをすることが、事故・災害・環境汚染・健康被害の防止を図るうえで不可欠です。

■ ホームページを利用したMSDSの公開

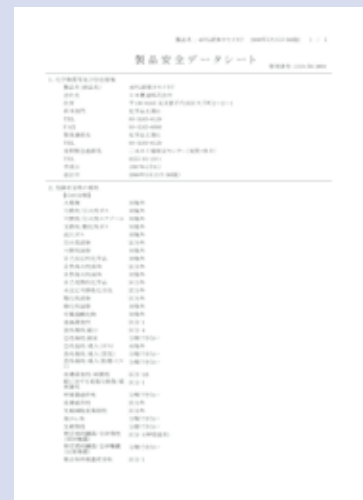
日本曹達では、農業化学品に関するMSDSをホームページで公開しており、必要な時必要な人にご利用頂けるようになっています。

■ GHS対応MSDS

2006年度に改正された労働安全衛生法により、通知対象物質はGHS(Globally Harmonized System of Classification and Labeling of Chemicals/化学品の分類及び表示に関する世界調和システム)に準拠したMSDSの提供が求められており対応しています。

■ MSDS記載項目

- 1.化学物質等及び会社情報
- 2.危険有害性の要約
- 3.組成、成分情報
- 4.応急措置
- 5.火災時の措置
- 6.漏出時の措置
- 7.取扱い及び保管上の注意
- 8.暴露防止及び保護措置
- 9.物理的及び化学的性質
- 10.安定性及び反応性
- 11.有害性情報
- 12.環境影響情報
- 13.廃棄上の注意
- 14.輸送上の注意
- 15.適用法令
- 16.その他の情報



● 製品への表示による注意喚起

日本曹達の製品を取り扱う人々に対する直接の警告メッセージとして、全製品の包装・容器に警告表示を行っています。この表示は、製品の国内外該当法令に対応すると共に、よりわかりやすく伝えるために絵表示を取り入れています。特に労働安全衛生法の改正に伴い、表示対象物質のラベルはGHSに基

づく絵表示を採用したラベルに変更しています。さらに国連GHS勧告をもとに、世界各国でGHS制度が採用されているため、欧州(CLP規則¹⁾)、中国、台湾、韓国等へGHS化MSDS、ラベルの対応を行っています。



→
GHS対応警告表示ラベル



1) CLP(Classification, Labeling and Packaging)規則とは、国連GHS勧告をEUに導入した分類、表示、包装に関する新しい規則です。

● お客様からの製品クレームへの対応

日本曹達製品のお客様からのクレームについては、その対応を規則に定めて迅速に原因究明を行い、処置と対策を実施してクレームの再発防止をはかっています。今後とも品質管理上の重要な課題としてクレーム発生の防止に努め、顧客満足度の向上を目指します。



● 積極的な情報開示

日本曹達ではRC活動を経営の基盤と位置付けるとともに、積極的な情報開示に努めています。

■ RC実施状況の公表

日本曹達では以下のような情報開示を実施しています。

- ①日本レスポンシブル・ケア協議会(JRCC¹⁾)に「実施報告書／実施計画書」を提出しています。JRCCの地域対話に参加しています。
- ②「環境報告書(レスポンシブル・ケア活動報告書)」を発行、ホームページにも掲載しています。

<http://www.nippon-soda.co.jp/>

- ③日本経済新聞社の「経営環境度」調査に参画して、当社の実態を公表しています。

- ・第13回(2009年度)調査順位 279位(アンケート参加484社中)
- ・第14回(2010年度)調査順位 338位(アンケート参加475社中)
- ・第15回(2011年度)調査順位 322位(アンケート参加449社中)

1)尚、2010年度にJRCCは
日本化学工業協会(JCIA)
に統合されました。

- ④日本政策投資銀行の環境格付で、当社の環境への配慮に対する取り組みが評価されました。

- ・2009年度(ランク:松)
- ・2011年度(ランク:竹)



当社は、平成21年12月日本政策投資銀行(DBJ)より環境格付融資を受け、格付結果は「環境への配慮に対する取り組みが特に先進的」と評価されました。



当社は、平成23年4月日本政策投資銀行(DBJ)より環境格付融資を受け、格付結果は「環境への配慮に対する取り組みが先進的」と評価されました。

● 社員とのかかわり

■ 全社改善事例発表会

この発表会は2011年度に、第32回の開催を迎え、日夜現場で働く技術に精通した担当者(グループ会社を含む)が集まり、環境保全、省エネ、作業工程の見直しによる生産効率向上、物流なども含めた業務改善事例を詳細に発表、報告し、企業グループ内で技術、知見を共有することにより、無理・無駄のない企業活動の実現、環境負荷の低減に貢献しています。開催は、本社と6ヶ所の事業場で毎年持ち回りで行われ、2011年度は高岡工場にて開催されました。



2011年度 全社改善事例発表会(高岡工場)

企業倫理を含め徹底したコンプライアンスへの取り組みを実施しています。

2003年5月1日付で社長直轄の「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス体制を体系的に整備すると共に、グループ全体に対して「企業倫理・法令順守」に基づく企業行動の徹底を図っております。

◇コンプライアンス委員会は、取締役からなる委員と共に、各部門・支店・事業場およびグループ会社にそれぞれコンプライアンス担当者を配置することで構成しております。◇日曹グループが健全な企業活動を実行するための遵守事項等を「日曹グループ行動規範」として定め、この規範を当社および連結対象会社の経営層・全社員に配布して継続的に研修を行い、法令順守の精神を各人に喚起しております。◇当社およびグループの社員が違反行為を知った場合は、コンプライアンス委員会もしくは顧問弁護士に直接相談できるよう相談窓口を設けています。



～ 二本木工場 ～

信越線開通125周年記念 工場見学



スライドでご説明



熱心にご清聴



皆様ありがとうございました

信越本線開通125周年記念事業のイベントが行われ、二本木工場が近代化産業の発展、とりわけ化学産業分野に大きく寄与したことを評価され、歴史ある施設見学の一環として、上越市の要望で工場見学を10月1日に行い30名の方々が来場されました。

～ 高岡工場 ～

地域清掃



色々なゴミを回収します



こんなモノまで!



見落しがないように点検



ていねいに清掃します



こんなに回収しました



入念に点検中

高岡工場では、毎年RC維持活動計画に基づき、従業員による工場周辺の清掃活動を6月と10月の勤務時間終了後に実施しています。年2回の清掃活動ですが、近隣住民の方々をはじめ、人々が心地よく安心して過ごせる地域の環境向上に、これからも貢献していきます。



住民感謝祭



どんなものがあるのかな？



良く見てみよう



実験で面白いなあ



アートバルーン体験です



健康コーナーでヘルスチェック



お寿しの屋台は大人気です



抽選会、何が入っているかな？



昔(右)と今(左)の高岡工場の航空写真です。
なつかしそうに見比べる地元の皆さん



ご来場いただき
ありがとうございました

高岡工場では、毎年工場近隣の自治会住民の皆さま並びに児童クラブの皆さまをお招きして、環境保全活動、簡単な科学実験や製品の紹介、および工場見学会を併せた「住民感謝祭」を実施し、自治会住民の方々との交流を深めています。

6.1 二本木工場



二本木工場

取締役 二本木工場長
樋口 治雄

〒949-2392 新潟県上越市中郷区藤沢950
TEL.0255-81-2300 FAX.0255-81-2341

■主な生産製品
カセイカリ、アルコラート、HPC、ファロペネムNa、
モスピラン、ニツラン、ハイクロン、ハイジオン、他

■従業員数／290名

■協力会社／168名

(2012年3月末)

ISO 14001¹⁾：2000年3月認証取得

ISO 9001²⁾：1995年8月認証取得

OHSAS 18001³⁾：2009年4月認証取得

■工場CSR・RC方針

二本木工場は、自然豊かな妙高山麓に位置しており、環境との調和を図り、全員参加でRC活動倫理を基本に活動に取り組むとともに社会的責任の原則に則り安全衛生・環境保全・品質保証に配慮した事業活動を通じて社会貢献を目指します。

- 継続的な改善活動により、災害・環境汚染予防、製品品質向上を図ります。
- 法および同意するその他の要求事項を遵守します。
- 目的、目標を定め、見直し、改定します。

■保安防災に関する活動

防災訓練は1年に2回実施し、緊急時に備え、場所の設定や水利条件等を考慮しながら行っています。特に秋は外部との相互応援体制を基本として、上越市消防並びに中郷区と連携をとり「中郷区化学工業地帯総合防災訓練」として合同訓練を実施しています。

設備変更管理システムを立上げ、安全審査に該当しない小さな工事においても法規制への抵触防止や変更する設備の安全性に問題がないか、関係者が確認する体制をとり、設備災害防止に向けた取り組みを行っています。

■物流安全に関する活動

荷主として定期的に輸送業者教育を開催し、構内はもとより一般公道における安全運転励行、マナー向上(雪道運転、道幅減少時の譲り合い、雨雪泥ハネ回避)について指導教育を実施しています。構内の物流導線を再編し、消費エネルギー・排気ガス排出量低減に努めています。

輸送業者に輸送中の緊急事態発生時の措置方法を記述したイエローカードの常時携帯を義務付けています。

現場の声



二本木工場では、地域とのつながりを特に大切に、毎年定期的に近隣地域の方々との懇談会を実施するとともに、お祭り等の各種地域行事に参加させていただくことで、透明性を高め、情報収集に努めています。

本年、会社の方針である「RC活動方針」が「CSR・RC活動方針」へと変更されたことを踏まえ、よりCSRを意識したコミュニティ参画に積極的に取り組み、地域・社会からの信頼の向上に努めていきます。

総務チーム 主幹 鹿住克己

■環境保全に関する活動

ISO 14001¹⁾を活動のツールとして、有害大気汚染物質の排出把握と削減、水質の安定化と異常排水防止の管理強化、廃棄物削減・リサイクル化、省エネ・省資源活動を推進しています。

活動は、内部環境監査等で、その確実な運用と検証に努めるとともに、中郷区を中心とする地域との環境懇談会等での意見交換を通じ、地域に根差した環境保全に努めています。

■労働安全衛生に関する活動

“災害ゼロ”を目指し、リスクアセスメントを充実化させ、危険源の低減活動を推進しています。地域特有の雪や凍結による転倒災害防止にも重点をおいています。生活習慣病予防のため、外部の指導者を介し個人指導や衛生講話を通じて自己健康管理の推進を展開しています。また、メンタルヘルス対策について、研修・教育を行っています。

■化学品・製品安全に関する活動

化学製品の性状と取扱方法を明確にして、お客様をはじめ、取り扱うすべての方々への安全と健康、環境を守るべく取り組んでいます。

危険有害性、事故時の処置法等、最新の情報を基に製品安全データシート(MSDS)を整備し提供しています。また、製品への表示を世界共通の絵表示ラベルに変更しました。常に適法性を確認し、改正に努めています。

■人権・労働慣行に関する活動

人権を尊重し、その重要性を深く認識して、正しい雇用・労働条件・労働環境の順守に努めています。

1) ISO14001、2) ISO9001は、P.7、1)、2)をご覧ください。

3) OHSAS18001はP.11、1)をご覧ください。



高岡工場

取締役 高岡工場長
菊池 昭彦

〒933-8507 富山県高岡市向野本町300
TEL.0766-26-0206 FAX.0766-26-0300

■主な生産製品
カセイソーダ、塩酸、TODI、塩化りん、AOSA、
トップジン、STM、他

■従業員数／322名

■協力会社／183名

(2012年3月末)

ISO 14001¹⁾：2000年11月認証取得

ISO 9001²⁾：1995年6月認証取得

OHSAS 18001³⁾：2005年11月認証取得

い計画的に排出削減を続けています。また、省エネルギー、廃棄物の削減を計画的に進め、環境保全に努めています。

■保安防災に関する活動

高岡工場では危険物・毒劇物を取り扱っていますので、設備の企業化計画時には発火・爆発性の危険を回避するための対策を設備設計に反映しています。また現状稼働している設備については、適切な設備保全活動を実施するとともに古くなった設備については、年次展開で定期的に設備の更新をしています。

高岡工場では、東日本大震災の直接的な影響は有りませんが、この震災を教訓に緊急時対策基準等の見直し、耐震対策工事を推進し、災害に強い操業体制、設備・建築物等の安全確保を目指しています。一方、日常の操業では漏洩監視として設備周りや工場境界の随所にガス検知器を取り付け、万が一の事故に備えて常時監視し、異常時対応訓練を実施するなど、保安防災に努めています。

■物流安全に関する活動

製品を輸送するローリーやトレーラーの運転手には、製品の取扱情報や誤納入による危険を体験する毒劇物混合危険体験教育、過去の事故事例教育等を行い、より安全に輸送・納入できるよう指導しています。また、製品輸送時には常時イエローカードを携帯するとともに、緊急時の対応を速やかに行えるよう定期的に漏洩処置訓練や通報訓練を実施しています。出荷先での誤納入防止対策として、ユーザー様の受入口への品名表示を進めて、更なる物流安全を図っています。

■人権・労働慣行に関する活動

人権を尊重し、その重要性を深く認識して、正しい雇用・労働条件・労働環境の順守に努めています。

1) ISO14001、2) ISO9001は、P.7、1)、2)をご覧ください。

3) OHSAS18001はP.11、1)をご覧ください。

4) REACHはP.15、2)をご覧ください。

5) MSDSはP.16をご覧ください。

■工場CSR・RC方針

高岡工場は、「法令を遵守し健全で透明な工場経営を行う」事およびCSR・RC活動倫理を基本に、「化学」を通じ優れた製品を提供する事で社会の発展に貢献し、社会から信頼され必要とされる企業になる事を経営理念としています。その為に化学工場として培ってきた技術と知見を生かし、レスポンスブル・ケア=環境保全、労働安全衛生、保安防災、物流安全、化学品・製品安全を機軸にCSRに沿った事業活動を全従業員が参画して推進していきます。

■化学品・製品安全に関する活動

製品中の化学物質は、原料の段階から法規制及び独自の基準に基づき安全に管理しています。REACH⁴⁾(欧州の新規な化学品管理規則)等海外の規制にも対応し、化学物質の安全管理を行っています。また、製品安全データシート(MSDS⁵⁾)及び製品へのラベル表示等でお客様に製品情報を提供し、「使用トラブルゼロ」の確保に取り組んでいます。

■労働安全衛生に関する活動

OHSAS18001³⁾の認証を取得し、リスクアセスメントを行い危険有害源の改善・削減を図り、ゼロ災を目指すとともに、4つの安全サイクルを回すことで災害を防止しています。また、「工場力アップ大作戦」として、従業員への取扱物質の物性教育・設備教育や体験型教育、新入社員教育の更なる充実を図り、安全で安心して働ける工場とすべく従業員一丸となって取り組んでいます。

衛生関係では産業医の健康相談や職場巡視、メンタルヘルス教育、各自が目標を立てて取り組む「健康力アップ大作戦」、保健師による健康指導等の積極的な対応で、心と身体の健康維持・増進を図っています。

■環境保全に関する活動

有害化学物質の大気・排水への排出基準を順守すると共にPRT R対象物質の排出削減について策定した「化学物質管理計画」に従

現場の声



高岡工場では環境負荷低減の一環として活性汚泥設備から排出される余剰汚泥の減容化に取り組んでいます。減容化システムの稼働後、余剰汚泥の排出量は減少しており、それに伴い廃棄物処理費用の削減、更には処理水質の安定・向上と汚泥臭気が緩和され地域住民への環境改善にも貢献できました。今後も環境汚染の予防を図ると共に継続的な環境保全・改善に努めていきます。

技術2G 増井史考



水島工場

水島工場長
高野 泉

〒711-0934 岡山県倉敷市児島塩生2767-12
TEL.086-475-0036 FAX.086-475-0039

- 主な生産製品
青化ソーダ、青化カリ、DAMN(ジアミノマレオニトリル)
- 従業員数:50名
- 協力会社:26名
(2012年3月末)
- ISO 14001¹⁾: 2001年10月認証取得
- ISO 9001²⁾: 1999年1月認証取得
- OHSAS 18001³⁾: 2009年1月認証取得

■工場CSR・RC方針

当工場は生産活動において、シアンを取扱っている事を強く認識し、RC(環境安全・労働安全・製品安全)を推進すると共にCSRでうたう7つの社会的責任の原理(説明責任、透明性、倫理的な行動、ステークホルダーの利害の尊重、法の支配の尊重、国際行動規範の尊重、人権の尊重)に則り事業活動を全従業員が参画して推進していきます。

- ・5Sの完全励行で高レベルの維持管理を徹底します。
- ・法規及び工場が同意する取り決め事項を順守します。
- ・方針、目標を定め、定期的に評価・見直しします。

■保安防災に関する活動

重大な設備災害を防止するため、設備変更管理を行い、安全・安定・安心した生産活動を推進します。BCP(事業継続計画)を確立し継続的に改善を行います。

設備保全の推進を目標に掲げ、10年先を見据えた長期工事計画を推進しています。

■物流安全に関する活動

顧客信頼・顧客満足の取組み強化と、輸送途上の事故リスクを低減し、物流事故の防止を図ります。

荷主として製品輸送・保管業者RC教育を1回/年実施し、製品の情報、毒物の保管管理、安全運転の励行等を指導しています。また、緊急時の対応を速やかに行なう為に、事故を想定した製品輸送業者との合同訓練を定期的に行っています。

■環境保全に関する活動

環境方針に基づき、省エネ、省資源、廃棄物の削減、有害物の削減に努め、事業活動による環境影響を最小にするため活動を推進しています。

■労働安全衛生に関する活動

無事故・無災害の達成及び健康で元気に働く喜びを感じる事の出来る職場づくりを推進します。リスクアセスメントを充実させ、リスク低減活動を推進しています。

健康増進活動の推進として、メンタルヘルス研修を行い、心と体の健康維持・推進を図っています。

■化学品・製品安全に関する活動

化学物質及び製品による環境・安全・健康面への影響に配慮し、法規制を順守すると共に社会的な要請に基づく規制にも対応し社会からの信頼を高めます。

■社会との対話(RC)・コミュニティ参画及び開発・

公正な事業慣行(CSR)・コンプライアンスに関する活動

地域の諸活動に参加し法的要求事項を順守し、社会からの信頼の向上に努めます。

■人権・労働慣行に関する活動

人権を尊重し、その重要性を深く認識して、正しい雇用・労働条件・労働環境の順守に努めています。

1) ISO14001、2) ISO9001は、P.7、1)、2)をご覧ください。
3) OHSAS18001はP.11、1)をご覧ください。

現場の声



水島工場の製品としては、毒劇物である青化ソーダ・青化カリ・DAMNの生産を行っています。当工場の特徴は、小規模工場であるがゆえに全員のコミュニケーションが十分にとれることです。従業員だけでなく協力会社の方々も含め全員で、安全活動・省エネ活動等へ積極的に参加し、安全・安心・安定した操業を目指していきます。

製造係主任 小林豊樹



千葉工場

千葉工場長
塚村 聡

〒290-8530 千葉県市原市五井南海岸12-8
TEL.0436-23-2007 FAX.0436-22-6588

■主な生産製品
NISSO-PB、VPポリマー、チタボンド、ITOガラス、
D-90、テイクワン、メルサン

■従業員数:141名

■協力会社:129名

(2012年3月末)

ISO 14001²⁾: 2000年7月認証取得

ISO 9001³⁾: 1997年8月認証取得

OHSAS 18001⁴⁾: 2008年2月認証取得

源、廃棄物の削減・リサイクル、有害物質の排出削減に努め、事業活動による環境影響を最小にします。

電力不足であった2011年は、夏期使用電力の削減に努め、グリーンカーテンの設置を行い、エネルギー原単位の削減に努めました。

■労働安全衛生に関する活動

OHSAS18001⁴⁾労働安全衛生マネジメントシステムに則り、無事故・無災害の継続及び健康で元気に働く喜びを感じる事のできる職場づくりを推進します。

各職場でリスクアセスメントを実施し、優先的に配慮すべきリスクを[特定リスク]と位置づけリスク低減活動を行っています。また、[特定リスク]低減のためにとられた対策が有効かつ継続されているか監視するために、部署パトロールを実施しています。

個人の健康のために、法令に基づく定期・特殊健康診断実施およびその結果に基づくフォローアップはもちろんのこと、産業医による衛生講話、運動指導、従業員自ら目標を決めて取り組む健康力アップ大作戦を行っています。

■化学品・製品安全に関する活動

化学物質及び製品の危険・有害性が及ぼす環境・安全・健康面に配慮し、法規制を遵守するとともに社会的な要請に基づく規制にも対応し、顧客信頼・社会からの信頼を高めます。

■人権・労働慣行に関する活動

人権を尊重し、その重要性を深く認識して、正しい雇用・労働条件・労働環境の順守に努めています。

1) PDCAサイクルは、P.6、1)をご覧ください。

2) ISO14001、3) ISO9001は、P.7、1)、2)をご覧ください。

4) OHSAS18001は、P.11、1)をご覧ください。

■工場CSR・RC方針

私たちの工場は、京葉コンビナートに位置し、化学製品の製造に係わる事業所であることを念頭において、「法令を遵守し健全で透明な企業活動」を行うために全員参加でRC活動に取組み、PDCAサイクル¹⁾を適切に運用し、化学企業として培ってきた技術と知見を活かし、労働安全衛生・環境保全・品質保証に配慮した事業活動を通じて、豊かな社会の実現に貢献していきます。

■保安防災に関する活動

重大な設備災害を防止し安全で安定した生産活動を推進するため、各職場で異常時対応訓練、プロセスKY(危険予知)を実施し万が一非常事態が発生した場合に備えているのももちろんのこと、公設消防や五井共同防災隊の協力を得て、工場全体で平日想定の日防災訓練、夜間休日想定の日防災訓練を年に各2回実施しています。

BCP(事業継続計画)を確立し継続的に改善を行っています。

■物流安全に関する活動

ISO9001³⁾品質マネジメントシステムに則り、製品の輸送、流通に関する危険・有害性・輸送途上の事故のリスクを低減し、物流事故の未然防止を目指し、物流委託業者に対し、監査の実施や輸送業者との会議に参加して直接荷扱いについて指導しています。また、タンクローリーで納入する製品については、輸送中の漏洩のみならず充填、納入時においても、設備面、管理面で問題がないかチェックを実施しています。

品質保証に努め、量目不足、異物混入防止を重点課題とし、関係部署と協議して作業や設備の改善を実施し、顧客満足に貢献します。

■環境保全に関する活動

ISO14001²⁾環境マネジメントシステムに則り、省エネ、省資

現場の声



今年の4月より、用役係を担当することになり、ユーティリティと排水処理の管理に努めています。

ユーティリティは、無駄を無くし省エネを推進して、安定供給のため機器の点検、パトロールを基本に災害防止に努めています。特に夏場の電力供給は、目標電力量を決めて、使用量が目標を超えたらアナウンスし、工場全部署に節電の協力を要請しています。

排水処理は、環境影響に大きく関わる点からコンプライアンス順守で、排水負荷量及び排水量の削減を進め、環境保全を重点に工場の安定生産を目指していきます。

生産管理課 用役係長 徳永幸雄



■2011年度環境実績データ

単位:t/年(排水量:千t/年、CO₂:万t/年)

工場	水域への排出		大気への排出				廃棄物最終 埋立処分量
	排水量	BOD/COD	CO ₂	NOx	SOx	ばいじん	
二本木工場	10,095 (+1,894)	22.8 (▲0.5)	6.5 (+0.2)	16.5 (▲0.1)	11.4 (+5.7)	8.4 (+1.5)	202.0 (+12.6)
高岡工場	8,969 (▲40)	52.8 (▲13.7)	9.0 (+0.7)	30.1 (▲9.2)	101.4 (▲21.0)	3.9 (▲1.1)	255.0 (+113.0)
水島工場	597 (+1)	3.2 (▲0.2)	1.2 (0)	4.7 (▲0.1)	0.0 (0)	0.0 (0)	7.0 (▲0.9)
千葉工場	2,320 (▲55)	13.3 (+1.4)	1.3 (▲0.2)	*—	*—	*—	40.0 (+36.0)

*二本木工場の水域への排水量増加は、豪雪の影響に伴う、消雪(融雪)によるものです。

注)()内は2010年度実績値との差異。+は増加、▲は減少。*—発生施設無し。

*高岡工場の産業廃棄物最終埋立処分量の増加は、スポット的に発生した燃焼炉レンガ屑によるものです。

*千葉工場の産業廃棄物最終埋立処分量の増加は、今までリサイクルしていたものを都合により埋立処分したことによるものです。

■2011年度PRTR対象物質排出量

単位:t/年

工場	物質名	排出量		移動量
		大気	水域	
二本木工場	トルエン	19.07(▲1.20)	0.00(0.00)	0.00(0.00)
	ふっ素	0.00(0.00)	0.00(0.00)	3.09(▲2.98)
	クロロホルム	1.57(▲0.03)	0.00(0.00)	0.00(0.00)
	対象物質:14物質 総排出量:20.88t 総移動量:3.09t			
高岡工場	アセトニトリル	12.09(▲4.55)	0.00(0.00)	4.23(▲3.11)
	トルエン	9.19(▲2.85)	0.00(0.00)	28.35(+6.55)
	クロロベンゼン	14.93(+4.23)	0.99(▲0.09)	1.67(▲0.15)
	対象物質:26物質 総排出量:46.11t 総移動量:172.35t			
水島工場	無機シアン化合物	0.18(▲0.06)	0.05(0.00)	0.008(▲0.28)
	アセトニトリル	0.00(0.00)	0.00(0.00)	0.47(+0.22)
	キシレン	0.00(0.00)	0.00(0.00)	0.06(+0.03)
	対象物質:4物質 総排出量:0.23t 総移動量:0.61t			
千葉工場	トルエン	8.03(+1.77)	0.00(0)	15.11(▲14.89)
	ノルマルヘキサン	6.02(+0.32)	0.00(0)	0.00(0)
	1,3-ブタジエン	2.52(+0.28)	0.00(0)	0.00(0)
	対象物質:13物質 総排出量:17.15t 総移動量:51.79t			

*高岡工場の大気への排出量(クロロベンゼン)は、製造設備の安全対策工事に伴い増加しました。

注)()内は2010年度実績値との差異。+は増加、▲は減少。

現在、排出量削減対策を検討中です。

また、移動量(トルエン)の増加は、外部中間処理比率の高い製品の生産があったためです。

このトルエンは移動後、リサイクルされるものです。

*水島工場の移動量の増加(アセトニトリル、キシレン)は、生産量の増加に伴うものです。

*千葉工場の大気への排出量(トルエン、ノルマルヘキサン、1,3-ブタジエン)増加は、生産量の増加に伴うものです。

小田原研究所



小田原研究所



〒250-0280
神奈川県小田原市高田345
TEL.0465-42-3511
FAX.0465-42-2180

取締役 研究所長
阿達 弘之

■研究所CSR・RC方針

私たちの研究所が自然豊かな小田原に立地し、農業化学品を主体とする研究開発活動に関わる事業場であることを念頭において、全従業員参加でレスポンスブル・ケア(RC)活動を基本に企業の社会的責任(CSR)を全うします。また、化学企業の研究所として研究開発活動を通じて豊かな社会の実現に貢献していきます。

この方針は研究所内の全従業員に周知するとともに外部からの要求により開示します。

NEWS TOPIC 新設備完成

老朽化対策として中実験棟設備(マルチ中規模プラント設備)の更新工事および耐震対策として生物系実験棟の新設工事を実施しました。

新設備完成により、作業者の安全が確保できるとともに、最新設備により環境影響面においても効果が期待されます。



中実験棟新設備

千葉研究所



千葉研究所



〒290-0045
千葉県市原市五井南海岸12-54
TEL.0436-23-2141
FAX.0436-21-9706

参与 研究所長
河村 潔

■研究所CSR・RC方針

千葉研究所は、「法令を遵守し、健全で透明な企業活動」を行うためにRC活動倫理を基本にRCコードに基づいたPDCAサイクルとして、目標設定、改善・定期的見直しを継続的に推進します。

CSRで云う7つの社会的責任の原則(説明責任、透明性、倫理的な行動、ステークホルダーの利害の尊重、法の支配の尊重、国際行動規範の尊重、人権の尊重)に則り研究開発活動を行います。

NEWS TOPIC 2011年9月品質・環境・労働安全衛生
マネジメントシステムを認証取得

千葉研究所は、品質・環境・労働安全衛生マネジメントシステムの認証取得を志向し、2010年度から構築作業を開始し、2011年9月に品質(ISO9001)・環境(ISO14001)・労働安全衛生(OHSAS18001)マネジメントシステムをそれぞれ認証取得致しました。

製造系グループ会社

- 日曹金属化学株式会社
- ニッソーファイン株式会社
- 新富士化成薬株式会社

日本曹達
株式会社

非製造系グループ会社

- 日曹商事株式会社
- 三和倉庫株式会社
- 日曹エンジニアリング株式会社
- 株式会社日曹建設
- 株式会社ニッソーグリーン

8.1 製造系グループ会社

日曹金属化学株式会社

ISO 14001・ISO 9001取得

〒110-0005 東京都台東区上野3-1-2(秋葉原新高第一生命ビル)
TEL.03-5688-6381 FAX.03-5688-1132
URL <http://www.nmcc.co.jp/>
会津工場/〒969-3393 福島県郡山市郡山大学警備1372
TEL.0242-73-2121 FAX.0242-73-2668
千葉工場/〒290-0045 千葉県市原市五井南海岸12-32
TEL.0436-21-3351 FAX.0436-21-1237



会津工場

代表取締役社長
三熊 克典

- 創業/1916年*
- 設立/1983年8月*
- 資本金/1,000百万円
- 売上高/6,880百万円(2011年度)
- 従業員数/134名(2012年3月末現在)

*1916年(大正5年)に創設した高田商会大寺精煉所の経営を、1928年(昭和3年)に日本曹達(株)が継承し、1983年(昭和58年)に日曹金属化学(株)として発足しました。

事業概要

日曹金属化学株式会社は全事業活動を通じて循環型社会を目指しています。「社会から必要とされる企業」となれるよう努力して参りますので、今後ともご理解、ご支援をいただきますようお願いいたします。

ニッソーファイン株式会社

ISO 14001・ISO 9001取得、GMP該当設備保有

〒103-8422 東京都中央区日本橋本町3-3-6(ワカ末ビル2階)
TEL.03-6202-0161 FAX.03-6202-0168
URL <http://www.nissosofine.co.jp/>
磯原工場/〒319-1541 茨城県北茨城市磯原町磯原1309-2
TEL.0293-42-2064 FAX.0293-43-1383
いわき製造部/〒970-1144 福島県いわき市好間工業団地1-6
TEL.0246-36-3576 FAX.0246-36-6687
郡山工場/〒963-0108 福島県郡山市笹川1-176
TEL.024-945-1886 FAX.024-945-3637
小名浜工場/〒971-8126 福島県いわき市小名浜野田柳町41-26
TEL.0246-58-4182 FAX.0246-58-6277



郡山工場

代表取締役社長
川岸 外茂明

- 設立/2012年4月*
- 資本金/300百万円
- 売上高/9,284百万円(2011年度)
- 従業員数/213名(2012年3月末現在)

*2007年に設立した日曹ファインケミカル株式会社と、1965年に設立したニッソー樹脂株式会社を合併し、社名を変更いたしました。

事業概要

「お客様に信頼される存在意義のある企業」を理念として、機能性染料、機能性樹脂、医薬品・農薬用薬品およびその中間体等の受託製造販売ならびに合成樹脂成型品、脱酸素剤、除湿剤等の製造加工販売を行っております。また、ISO14001認証取得企業として、環境負荷の低減にも努めています。

新富士化成薬株式会社

ISO 14001・ISO 9001取得

本社/工場(群馬工場)
〒370-0071 群馬県高崎市小八木町313
(高崎市大八木工業団地内)
TEL.027-361-6100 FAX.027-361-6116
高崎工場/〒370-0072 群馬県高崎市大八木町888
(高崎市大八木工業団地内)
TEL.027-361-0371 FAX.027-362-8909



本社外観

代表取締役社長
藤田 育男

- 創業・設立/1975年10月
- 資本金/70百万円
- 売上高/1,174百万円(2011年度)
- 従業員数/70名(2012年3月末現在)

事業概要

くん煙剤、顆粒水剤等の農薬製品の受託製造、一般工業薬品の製造加工および小話・包装を行っております。ISO 14001の認証取得により、生産活動による環境負荷のさらなる改善に向け取り組みを進めています。

8.2 非製造系グループ会社

日曹商事株式会社

ISO 14001取得

〒103-8422 東京都中央区日本橋本町3-3-6(ワカ末ビル)
TEL.03-3270-0701 FAX.03-3279-6026 URL <http://www.nissoshoji.com/>
大阪/〒541-0047 大阪府大阪市中央区淡路町4-4-11(アーバンエクス淡路町ビル4F)
TEL.06-6202-6941(代) FAX.06-6229-0924
名古屋/〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦3-4-6(桜通大津第一生命ビル)
TEL.052-971-9271(代) FAX.052-971-9370

代表取締役社長
大滝 康彦

- 設立/1939年(昭和14年)12月6日
- 資本金/401百万円
- 売上高/37,607百万円(2011年度)
- 従業員数/179名(2012年3月末現在)

三和倉庫株式会社

ISO 9001取得

〒105-0011 東京都港区芝公園2-4-1(芝パークビル館4F)
TEL.03-3578-3001(代) FAX.03-3578-3014 URL <http://www.sanwasoko.co.jp/>
大阪支店/〒534-0025 大阪府大阪市都島区片町2-2-40(大森ビル)
TEL.06-6353-7406(代) FAX.06-6353-7435
横浜オフィス/〒231-0013 神奈川県横浜市中区住吉町4-45-1 横浜新聞内ビル7F
TEL.045-228-1733(代) FAX.045-228-1735

代表取締役社長
鈴木 嘉憲

- 設立/1950年(昭和25年)5月1日
- 資本金/1,831百万円
- 売上高/5,279百万円(2011年度)
- 従業員/202名(2012年3月末現在)

日曹エンジニアリング株式会社

ISO 9001取得

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町1-6-1(タキイ東京ビル)
TEL.03-3296-9315 FAX.03-3296-9250 URL <http://www.nisso-eng.co.jp/>
大阪支店/〒541-0053 大阪府大阪市中央区本町2-2-8(センバ・セントラルビル)
TEL.06-6258-6566 FAX.06-6258-6572
技術開発研究所/〒290-0045 千葉県市原市五井南海岸47
TEL.0436-21-6441 FAX.0436-22-6241

代表取締役社長
武藤 和博

- 設立/1962年(昭和37年)10月10日
- 資本金/1,000百万円
- 売上高/12,938百万円(2011年度)
- 従業員数/148名(2012年3月末現在)

株式会社日曹建設

ISO 9001取得

〒949-2302 新潟県上越市中郷区藤沢1169
TEL.0255-74-2561 FAX.0255-74-2757 URL <http://www.nissokensetu.co.jp/>

代表取締役社長
荒井 敏

- 創業/1962年(昭和37年)11月1日 双栄建設株式会社として発足
- 設立/1967年(昭和42年)11月15日 株式会社日曹建設に社名を変更
- 資本金/45百万円
- 売上高/2,225百万円(2011年度)
- 従業員数/28名(2012年3月末現在)

株式会社ニッソーグリーン

〒110-0005 東京都台東区上野3-1-2(秋葉原新高第一生命ビル5F)
TEL.03-5816-4351(代) FAX.03-5816-4355 URL <http://www.ns-green.com/>

代表取締役社長
益岡 良樹

- 設立/1999年(平成11年)4月1日
- 資本金/50百万円
- 売上高/1,870百万円(2011年度)
- 従業員数/15名(2012年3月末現在)

日本曹達グループ会社 環境データ集

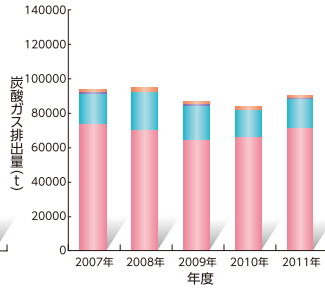
製造系グループ会社

- 日曹金属化学
- 旧日曹ファインケミカル
- 新富士化成薬
- 旧ニッソー樹脂

● 原油換算総使用量 (kL)

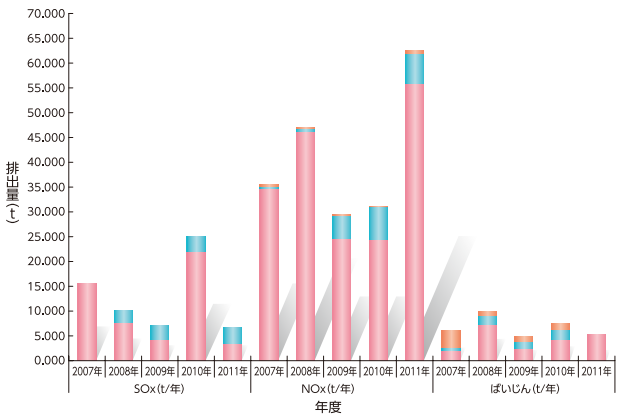


● 炭酸ガス排出量 (t)

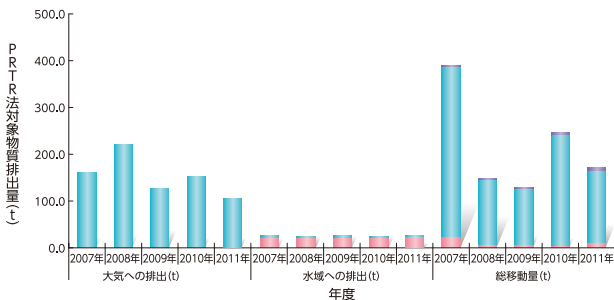


日曹金属化学のエネルギー使用量および炭酸ガス排出量の2007年～2011年で蒸気販売分の数値を差引修正しました。

● 大気汚染防止法規制物質排出量推移 (t)



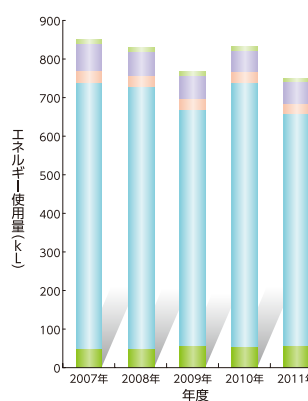
● PRTR法対象物質排出量推移 (t/年)



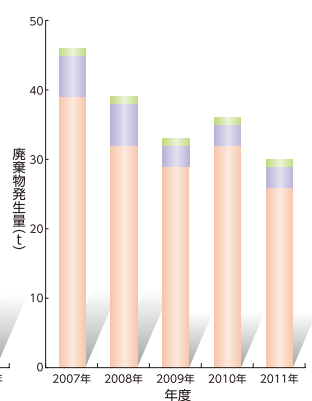
非製造系グループ会社

- 日曹商事
- 三和倉庫
- 日曹エンジニアリング
- 日曹建設
- ニッソーグリーン

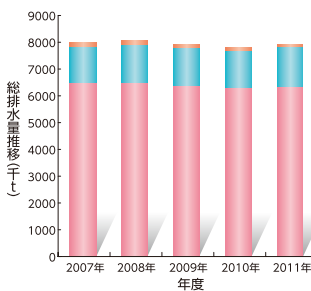
● エネルギー使用量 (kL)



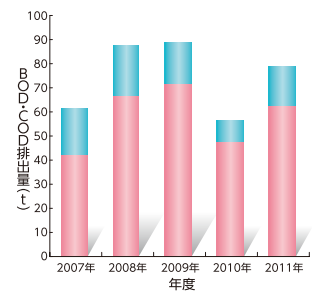
● 廃棄物発生量 (t)



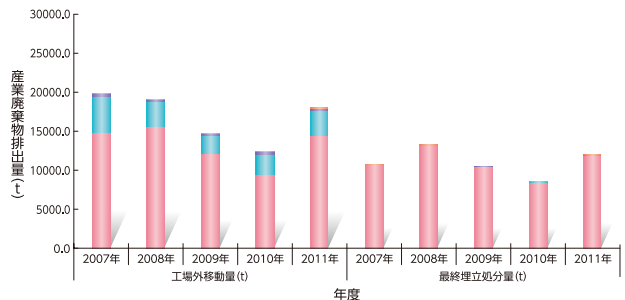
● 総排水量推移 (千t)



● BOD・COD排出量 (t/年)



● 産業廃棄物排出量推移 (t)



9. 編集後記

わたしたち日本曹達グループは、CSRとレスポンスブル・ケア活動を通して、人・企業・社会の今と未来が安心して豊かなものにできるよう常に考え日夜活動しています。

CSR・RC活動は社員全員が参加し、一人一人の熱意により支えられています。これからもこうした熱い活動をお伝えしていきたいと思っています。日本曹達(株) 環境・品質管理部一同



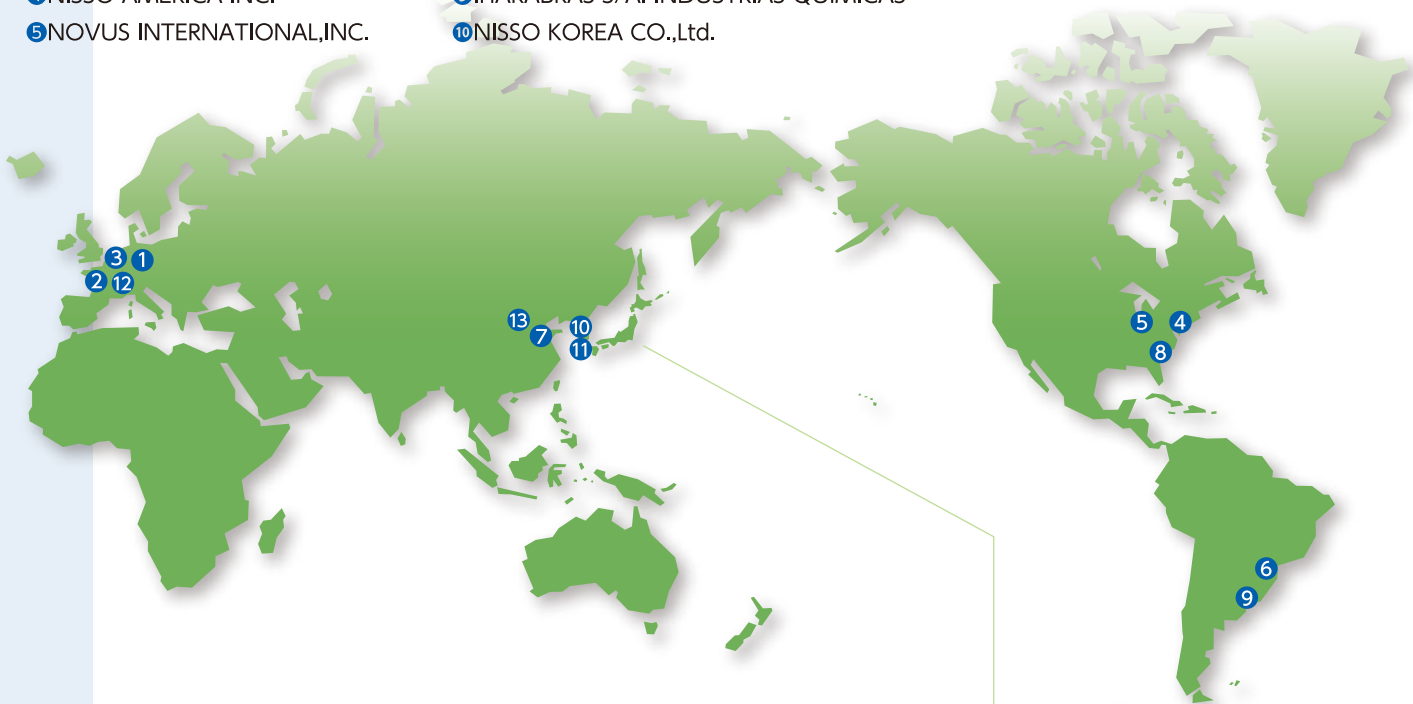
わたしたちが編集しています。

■グローバルネットワーク

- ① NISSO CHEMICAL EUROPE GmbH
- ② CERTIS EUROPE B.V.
- ③ JAPAN AGRO SERVICE (JAS) S.A.
- ④ NISSO AMERICA INC.
- ⑤ NOVUS INTERNATIONAL, INC.

- ⑥ NISSO BRASILEIRA REPRESENTAÇÃO LTDA.
- ⑦ NIPPON SODA TRADING (SHANGHAI) CO., Ltd.
- ⑧ NISSO TM LLC.
- ⑨ IHARABRAS S/A. INDÚSTRIAS QUÍMICAS
- ⑩ NISSO KOREA CO., Ltd.

- ⑪ NISSO NAMHAE AGRO CO., Ltd.
- ⑫ ALKALINE SAS
- ⑬ LILING FINE CHEMICAL CO., Ltd.



■事業場一覧

大阪支店

〒541-0043 大阪府大阪市中央区高麗橋3-4-10 淀屋橋センタービル
TEL.06-6229-7300

二本木工場

〒949-2392 新潟県上越市中郷区藤沢950
TEL.0255-81-2300

高岡工場

〒933-8507 富山県高岡市向野本町300
TEL.0766-26-0206

水島工場

〒711-0934 岡山県倉敷市児島塩生2767-12
TEL.086-475-0036

千葉工場

〒290-8530 千葉県市原市五井南海岸12-8
TEL.0436-23-2007

小田原研究所

〒250-0280 神奈川県小田原市高田345
TEL.0465-42-3511

千葉研究所

〒290-0045 千葉県市原市五井南海岸12-54
TEL.0436-23-2141



日本曹達株式会社

この報告書についてのお問合せは下記までお願いします。

日本曹達株式会社 生産技術本部(環境・品質管理部)

〒100-8165 東京都千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル
TEL (03) 3245-6237 FAX (03) 3245-6027

URL <http://www.nippon-soda.co.jp/>

